

社会教育システムについての研究*

古野 有隣、辻 功、山本 恒夫
浅井 経子、山本 和人、手打 明敏

第Ⅰ章 調査の目的及び概要

(1) 調査の目的

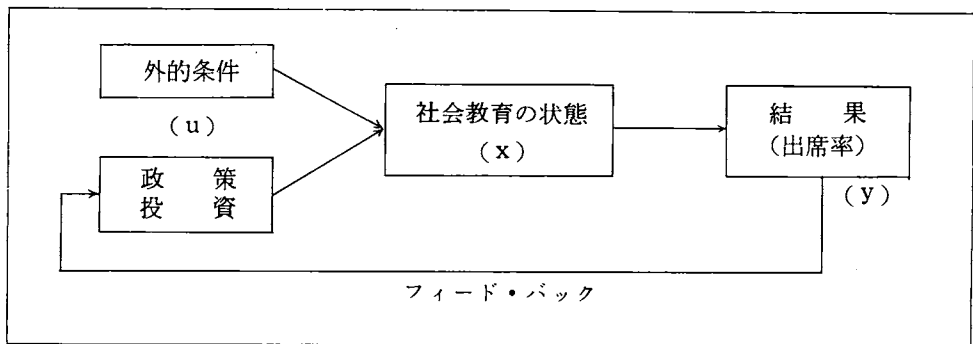
この調査は金沢大学・大学教育開放センターが、昭和53年度の調査研究事業としてとりあげたものである。本センターは公開講座の実施によって、成人を主とした市民に学習の場を提供することのほか、成人の学習活動に関連する諸問題についての調査研究をその活動内容としている。

成人の学習活動は各種の形態で行われているが、現実的には社会教育行政による学級・講座形態をとって行われている形態が大きな位置を占めている、といえる。そして、この形態の学習活動が直面している問題の一つにそこへの人々の参加の問題がある。“人が集まらなくなった”ということばで表わされていることがらである。そこで、今回のこの調査では、社会教育における学級・講座への出席率に着目し、それを規定する力の大きいものをさぐり出し、その規定力を測定しようとしたわけである。

最近では生涯教育ということばもかなり一般化してきており、その観点から社会教育の充実が叫ばれているが、この調査研究は学級・講座への出席率という観点から、社会教育システムを解明しようとするものであり、今後の社会教育での成人の学習機会の充実・振興への一つの手がかりを得ようとするものである。

いま、社会教育のシステムを図Ⅰ-1-1の如くにあらわすとする。インプット(u)を社会教育の外的条件・政策・投資とし、アウトプット(y)を出席率ととらえる。実際の社会教育は社会教育の状態(x)であらわす。

図Ⅰ-1-1 社会教育のシステム



*昭和54年7月1日受理

このような図式によれば、社会教育のシステムを解明する作業は、

$$x_{t+1}=f(x_t, u_t) \dots\dots\dots(1)$$

$$y_t=g(x_t) \dots\dots\dots(2)$$

を解くことである。(tは時間をあらわす。) 今回の調査研究は、インプットおよび社会教育の状態を構成する要素から、出席率を規定する力の大きいものをさぐり出し、社会教育の学級・講座の場合について、その規定力を測定することをめざすものである。

ア) 分析の方法

今回の調査研究では、林の数量化Ⅰ類を使って出席率を規定する力の大きさをさぐることにしたが、それは形式的には次のようにあらわすことができる。

$$y=a_1x_1+\dots\dots+a_nx_n+b_1u_1+\dots\dots+b_nu_n\dots\dots(3)$$

ここで x は社会教育の状態、u はインプット、y は学級・講座の各コマの出席率、a、bは係数である。

調査にあたっては、xとして、当該教育委員会内の社会教育施設数および種類、専門職員数および種類、社会教育広報、公民館の施設・設備、学級・講座数、設立以来の年数、公民館報、学級・講座のプログラムの主な対象、各コマのテーマ、学習方法、教材、講師・助言者、またuとして、社会教育計画、予算、公民館サービス・エリア（地域）の面積、人口などをとりあげた。

今回の分析では、これらの中から出席率(y) と相関の高いものをとりあげ、また社会教育の問題を考える際に重要な意味をもつものをも加えて、数量化Ⅰ類にかけてある。それは、学級・講座の受講者、年間予算、各コマのテーマ、講師・助言者、学習方法、教材、コマの位置、当該教育委員会管轄下の公民館数、社会教育主事数、当該公民館の公民館主事数、年間予算、サービス・エリアの人口である。

林の数量化理論については、すでによく知られているので、詳しい説明はいらないであろう。ここでは必要最少限の説明にとどめたい。数量化Ⅰ類は(3) 式のように、多くの変数でyにあたるものを説明するもので、yが間隔尺度(数の間の間隔が意味をもつ尺度)の場合である。ただし数量化Ⅰ類というのは、xやuの各アイテムの各カテゴリーに数量を与え、それによってyを表現するもので、各アイテムのひとつひとつのカテゴリーをアイテム・カテゴリー、それに与えられる数量をカテゴリー・スコアという。ここではカテゴリー・スコアとして、カテゴリー・スコアの加重平均(カテゴリーのサンプル数をウェイトとした加重平均)よりの偏差を使っている。

また、各アイテムのyに対する寄与の大きさをみるために、アイテム・レンジを使っているが、これはひとつのアイテム内のカテゴリー・スコアの最大と最小の差(つまり幅)を示す数字である。これが大きいということは、そのアイテムのどのカテゴリーをとるかによって、yが大きく変わることを意味しているから、寄与が大きいということになるのである。

次に調査に関する基礎的事項について述べておきたい。

イ) 調査対象とサンプル

今回の調査研究では、学級・講座のプログラムを分析の対象とするが、インプットや社会教

育の状態のいくつかの要素については、教育委員会や公民館を対象として調査を行なわざるをえない。そこで、調査対象には全国の教育委員会と公民館を選ぶことにした。

サンプルの抽出については、学級・講座の出席率を調べる必要上、出欠状況の記録がしっかりしているところを選ぶため、有意抽出とした。その際には、全国を北海道・東北・関東・甲信越・東海・北陸・関西・中国・四国、九州にわけ、さらに市町村を人口規模別に人口30～50万の都市、10～20万の都市、5万前後の都市、農山漁村にわけて抽出した。サンプル数および回収率は次の通りである。

対象		配布数	回収数(回収率)	有効回収数(回収率)	学級・講座プログラムのコマ数
人口 30～50万 の都市	教育委員会	4	4 (100)	4 (100)	943
	公民館	19	12 (63.2)	12 (63.2)	
人口 10～20万 の都市	教育委員会	6	6 (100)	5 (83.3)	1296
	公民館	25	17 (68.0)	17 (68.0)	
人口 5万前後 の都市	教育委員会	8	6 (75.0)	5 (62.5)	916
	公民館	28	25 (89.3)	20 (71.4)	
農山漁村	教育委員会	19	14 (73.7)	13 (68.4)	1049
	公民館	45	42 (93.3)	34 (75.6)	
全 体	教育委員会	37	30 (81.1)	27 (73.0)	4204
	公民館	117	95 (81.2)	83 (71.0)	

次に、今回の調査で協力をえた教育委員会および公民館をあげておく。(かっこ内が公民館。)

北海道・旭川市教委(神居・東鷹栖・東旭川・永山)・江別市教委(中央・大麻)・苫小牧市教委・赤平市教委(赤平)・留萌市教委(中央)・厚沢部町教委(嶋)・南茅部町教委(南茅部)・福島県・福島市教委(中央)・栃木県・足利市教委(北郷・後厨・織姫・草鹿・山辺・名草・久野・毛野・筑波・山前)・黒磯市教委(中央・鍋掛・東那須野・高林)・岩舟町教委(中央)・栗野町教委(栗野町)・那須町教委(中央・高原・那須野・芦野・伊王野)・埼玉県・所沢市教委(三ヶ島)・神奈川県・箱根町教委(社会教育センター・温泉・宮城野・千石原・元箱根)・千葉県・千葉市教委(加曾木・大宮)・流山市教委(中央・北部・東部)・静岡県・由比町教委(由比町)・石川県・金沢市教委(鞍月・味噌蔵・粟崎)・松任市教委(中央・石川・柏野・笠間・松任・一木・出城・御手洗・旭・中奥・林中・郷・山島)・富来町教委(中央・稗造第一・稗造第二・西浦・熊野・酒見・大福寺・富来・福浦・東増穂・西海)・鶴来町教委(中央・鶴来・蔵山・一の宮・林・館畑)・根上町教委(根上町)・辰口町教委(辰口町)・鳥越村教委(鳥越村)・鹿児島県・鹿児島市教委(中央・城西・吉野)・鹿尾市教委(鹿尾市)・中種町教委(中種町)・上尾久町教委(上尾久町)・喜界町教委(喜界町)・財部町教委(中央・北地区・南地区・財部地区・中谷地区)・薩摩町教委(永野・求名・中津川・中央)。

エ) 調査方法と調査時期

今回の調査は郵送法によった。実施時期は昭和 53 年 12 月 8 日-54 年 1 月 31 日で、54 年 5 月に補充の調査を行なった。

オ) 調査サンプルの特徴

今回の調査で協力をえた教育委員会や公民館の特徴については、次章以下の各章で人口規模別にとりあげるので、ここでは学級・講座のプログラムのについてだけ述べておくことにしたい。これについても次章以下で人口規模別にそれぞれの特徴を述べるので、ここでとりあげるのは今回の調査サンプル全体の傾向である。

前述のように今回分析の対象とした学級・講座のプログラムのコマ数は 4204 であったが、対象別にみると婦人対象のものが約 45 パーセント、一般対象のものが約 30 パーセントである(表 I-2-1)。これに対して老人対象は、約 11 パーセント、青年対象は非常に少なく約 5 パーセントであった。

次にこれを内容別にみると、表 I-2-2 のように「趣味・娯楽」が一番多く、「家庭生活および教育に関する知識」

や「日常の実用的知識・技術」がそれに次いでいる。

また、講師・助言者についていえば、「地域の専門家」が多く、「その他(元教員・主婦・会社員など)」も約 3 割に達している(表 I-2-3)。これに対し、「大学教師・評論家」は 7.4 パーセントにすぎず、だいたいが地域や周辺の専門家でないしは教育関係者を講師・助言者としてしていることがわかる。ただし、これには地域差がある。

最後に学習方法に関しては、各コマの内容との関係もあって「実習」が多く、「講義」がそれに次いでいる(表 I-2-4)。「趣味・娯楽」、「日常の実用的知識・技術」さらには「スポーツ・レクリエーション」などでは、「実習」が多くなるのは当然であろう。「講義」も多いが、「話し合い」や「見学」、「視聴覚教材の利用」は少ない。

(古野有隣・辻功・山本恒夫)

表 I-2-3 プログラムの各コマの講師・助言者

なし	大学教師・評論家	地域の専門家	小・中・高の教師	社会教育専門職員	その他(元教員・主婦・会社員など)	計
1.9	7.4	36.6	13.2	11.9	29.0	100.0

表 I-2-1 対象別にみたプログラムのコマ

少年	青年	婦人	成人男子	老人	一般	その他	計
2.7	5.4	44.9	1.2	11.3	29.2	5.3	100.0

表 I-2-2 内容別にみたプログラムのコマ

職業上の知識・技能	1.0
政治・経済・社会に関する知識	8.2
一般教養	8.6
日常の実用的知識・技術	20.2
家庭生活および教育に関する知識	20.9
スポーツ・レクリエーション	9.9
趣味・娯楽	23.7
その他	7.5
計	100.0

表 I-2-4 プログラムの各コマの学習方法

講義	26.3
話し合い	3.7
見学	3.7
実習	30.6
スポーツ・レクリエーション	3.5
視聴覚教材の利用	1.1
講義と話し合いの組み合わせ	8.2
講義と実習の組み合わせ	17.2
その他・不明	5.7
計	100.0

第Ⅱ章 人口30～50万の都市

(1) 調査サンプルのプロフィール

まず人口30～50万の都市の場合であるが、有効調査票数は、教育委員会を対象としたものが4、公民館を対象としたものが12であった。

調査対象のうちの教育委員会についてみてみよう。それぞれの教育委員会の管轄下にある公民館数（以下、公民館数とする）は、10館以下の教育委員会が1、11館以上の教育委員会が3となっている（表Ⅱ－1－1）。また、それぞれの教育委員会内の社会教育主事数は、2人以下の教育委員会が2、3～5人の教育委員会が2となっている（表Ⅱ－1－2）。

次に公民館についてみてみよう。公民館主事数についていえば、公民館主事のいない公民館が7館、1人の公民館が3館、2人以上の公民館が2館となっている（表Ⅱ－1－3）。公民館それぞれの年間予算は、500万円未満が4館、500～1000万円未満が3館、1000万円以上が5館となっている（表Ⅱ－1－4）。更に、サービスエリア人口についてみると、2000～6000人未満の公民館が2館、1万～3万人未満の公民館が5館、3万人以上の公民館が5館となっている（表Ⅱ－1－5）。

調査対象のうち有効票を得ることができた12の公民館で行われた学級・講座のプログラム（出席率がわかっているもの）をすべて取り上げ、コマ数にして数えてみると、コマ総数は943であった。そこで次に調査対象となった学級・講座プログラムのコマについてみてみることにしよう。

学級・講座の受講者は、表Ⅱ－1－6からもわかるように、コマ毎のパーセンテージでみると、一般が54.3パーセントで最も比率が高くなっている。次いで婦人が32.1パーセント

表Ⅱ－1－1 当該教育委員会管轄下の公民館数

10館以下	1
11館以上	3
計	4

表Ⅱ－1－2 当該教育委員会内全体の社会教育主事数

2人以下	2
3～5人	2
6人以上	0
計	4

表Ⅱ－1－3 当該公民館の公民館主事数

なし	7
1人	3
2人以上	2
計	12

表Ⅱ－1－4 当該公民館の年間予算

500万円未満	4
500～1000万円未満	3
1000万円以上	5
不明	0
計	12

表Ⅱ－1－5 当該公民館のサービスエリア人口

2千人未満	0
2～6千人未満	2
6千～1万人未満	0
1～3万人未満	5
3万人以上	5
計	12

表Ⅱ－1－6 受講者

受講者	コマ数 %
少年	0.0
青年	3.7
婦人	32.1
成人男子	0.0
老人	5.2
一般	54.3
その他	3.6
不明	1.1
計	100.0

となっている。老人（5.2 パーセント）、青年（3.7 パーセント）、その他（3.6 パーセント）は 1 割に満たない。

学級・講座の年間予算をみると、5 万～7 万 5 千円未満がコマ総数の 37.8 パーセントを、7 万 5 千円～10 万円未満が 36.9 パーセントを占め、両者で 7 割を越えている。5 万円未満が約 15 パーセント、また 10 万円以上が約 10 パーセントとなっている（表Ⅱ－1－7）。

コマのテーマは表Ⅱ－1－8 の通りである。「日常の実用的知識・技術」が 29.6 パーセント、「趣味・娯楽」が 25.6 パーセントで、両者で全体の半数を越えている。「スポーツ・レクリエーション」が 18.1 パーセント、「一般教養」「家庭生活および教育に関する知識」が共に 10.4 パーセントである。また、「政治・経済・社会に関する知識」は 4.6 パーセントにすぎず、「職業上の知識・技能」は 0 パーセントである。

講師・助言者は（表Ⅱ－1－9）、元教員、主婦、会社員など地域のリーダー格の人々が 43.2 パーセント、地域の専門家が 27.4 パーセント、小・中・高の教師が 16.1 パーセントとなっている。このようにみると、地域の専門家や教育者が講師となったり助言者となったりする場合が 9 割近くに達している。それに対し、大学教師・評論家などは 1 割に満たないが、農山漁村などに比べれば多いといえる。また、講師・助言者がいない場合も 0.7 パーセントと極まれである。

学習方法は（表Ⅱ－1－10）、講義と実習の組み合わせが 44.3 パーセント、実習のみが 23.6 パーセント

表Ⅱ－1－7 学級・講座の年間予算

年間予算	コマ数 %
2 万 5 千円未満	3.8
2 万 5 千～5 万円未満	11.8
5 万～7 万 5 千円未満	37.8
7 万 5 千～10 万円未満	36.9
10 万～15 万円未満	7.0
15 万～20 万円未満	2.7
20 万円以上	0.0
計	100.0

表Ⅱ－1－8 コマのテーマ

テ　　マ	コマ数 %
職業上の知識・技能	0.0
政治・経済・社会に関する知識	4.6
一 般 教 養	10.4
日常の実用的知識・技術	29.6
家庭生活および教育に関する知識	10.4
スポーツ・レクリエーション	18.1
趣 味・娯 楽	25.6
そ の 他	1.3
計	100.0

表Ⅱ－1－9 講師・助言者

講 師・助言者	コマ数 %
な し	0.7
大学教師・評論家	9.8
地域の専門家	27.4
小・中・高の教師	16.1
社会教育専門職員	2.8
その他(元教員主婦会社員)	43.2
計	100.0

表Ⅱ－1－10 学習方法

学 習 方 法	コマ数 %
講 義	20.7
話し合い	1.5
見 学	2.1
実 習	23.6
スポーツ・レクリエーション	4.9
視聴覚教材の利用	0.0
講義と話し合いの組み合わせ	1.6
講義と実習の組み合わせ	44.3
そ の 他	1.3
計	100.0

表Ⅱ－1－11 教 材

教 材	コマ数 %
な し	66.1
活 字 教 材	20.1
視聴覚教材	1.8
実 物	7.4
活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	0.0
活字教材と実物の組み合わせ	0.0
視聴覚教材と実物の組み合わせ	0.0
そ の 他	4.6
計	100.0

表Ⅱ－1－12 コマの位置

コ マ の 位 置	コマ数 %
前半に属するコマ	31.0
中盤に属するコマ	38.6
後半に属するコマ	30.4
計	100.0

セント、講義のみが20.7パーセントで講義と実習がほとんどを占めている。スポーツ・レクリエーションが4.9パーセントとわずかながらみられる。

教材についていえば(表Ⅱ-1-11)、教材を使用しない場合が約3分の2(66.1パーセント)に達している。次いで活字教材が20.1パーセント、実物が7.4パーセントとなっている。

最後にコマの位置についていえば、今回の分類では中盤に属するコマが38.6パーセント、前半に属するコマが31.0パーセント、後半に属するコマが30.4パーセントである(表Ⅱ-1-12)。

(2) 出席率とそれを規定する要因

学級・講座のコマの様子がわかったところでコマの出席率をみてみることにしよう。表Ⅱ-2-1をみると、出席率50パーセント以下のコマ数はそれほど多くはない。厳密に言えば、50パーセント以下は15.1パーセントである。また、51~70パーセントは30.6パーセント、71~80パーセントは21.1パーセント、81~90パーセントは17.8パーセント、91~100パーセントは15.3パーセントとなっている。

各コマの出席率はそれぞれのコマでかなり違っているようであるが、そのようなコマの出席率はどのような要因によってどのように規定されているのだろうか。

表Ⅱ-2-1 出席率

出席率	コマ数 %	出席率	コマ数 %
20 % 以下	1.1	61 ~ 65%	8.9
21 ~ 25%	0.6	66 ~ 70%	9.1
26 ~ 30%	1.8	71 ~ 75%	10.7
31 ~ 35%	1.1	76 ~ 80%	10.4
36 ~ 40%	2.1	81 ~ 85%	9.2
41 ~ 45%	3.1	86 ~ 90%	8.7
46 ~ 50%	5.3	91 ~ 95%	9.1
51 ~ 55%	6.3	96 ~ 100%	6.2
56 ~ 60%	6.3	計	100.0

表Ⅱ-2-2をみてみることにしよう。この表は公民館主事数と出席率の関係を示したものである。公民館主事数が1人の場合は5割以上が出席率81~100パーセントとなっている。これはかなりよい出席率といえそうである。また面白いことに、公民館主事数が2人以上になると出席率81パーセント以上は1割強に激減してしまう。公民館主事がいない場合でさえも、3割は越えているので

表Ⅱ-2-2 当該公民館の公民館主事数×出席率 (%)

公民館主事数 \ 出席率	1 ~ 50 %	51 ~ 70 %	71 ~ 80 %	81 ~ 90 %	91 ~ 100 %	計
なし	14.4	28.8	22.3	18.6	15.9	100.0
1 人	6.8	25.0	15.9	31.9	20.4	100.0
2 人以上	24.2	48.3	15.4	5.5	6.6	100.0

表Ⅱ-2-3 受講者×出席率 (%)

受講者 \ 出席率	1 ~ 50 %	51 ~ 70 %	71 ~ 80 %	81 ~ 90 %	91 ~ 100 %	計
青年	54.3	11.5	11.4	22.8	0.0	100.0
婦人	21.6	26.8	14.2	27.1	20.3	100.0
老人	6.0	63.5	16.3	12.2	2.0	100.0
一般	9.7	31.0	25.6	19.4	14.3	100.0
その他	8.8	29.5	29.4	11.7	20.6	100.0

表Ⅱ－２－４ 当該教育委員会内全体の社会教育主事数×出席率 (%)

出席率 社会 教育主事数	1～50%	51～70%	71～80%	81～90%	91～100%	計
2人以下	14.7	28.7	21.7	19.0	15.9	100.0
3～5人	17.0	39.8	18.3	12.8	12.1	100.0

ある。従って人口 30～50 万の都市では、公民館主事の数をややせれば出席率が高くなるというようないえそうもない。

受講者と出席率との関係はどうであろうか（表Ⅱ－２－３）。各コマの出席率が 81 パーセント以上になる場合は、婦人で約 5 割である。次いで一般が 3 割強である。更に青年は 2 割強、老人は 1 割強とかなり出席率が低い。

このように出席率は、公民館主事数のちがいや受講者のちがいでかなり変化する。従って、社会教育の外的条件、政策・投資、社会教育の状態（図Ⅰ－１－１）は出席率を規定する要因として捉えられるであろう。しかし、だからといって、これらの要因がいつでも出席率を大きく左右するとはいえないであろう。規定力があまり強くない要因もある筈である。

表Ⅱ－２－４は、社会教育主事数と出席率の関係を示したものである。出席率 1～50 パーセントの場合、2 人以下が 14.7 パーセント、3～5 人が 17.0 パーセント、出席率 71～80 パーセントの場合、2 人以下が 21.7 パーセント、3～5 人が 18.3 パーセント、出席率 91～100 パーセントの場合、2 人以下が 15.9 パーセント、3～5 人が 12.1 パーセントとなっており、社会教育主事数による出席率の変化は 3 パーセント前後にすぎない。出席率 51～70 パーセントの場合と出席率 81～90 パーセントの場合に社会教育主事数による変化が多少みられる。

このようにしてみると、出席率を規定する要因にはさまざまなものがあげられるであろうし、規定の仕方はまたその要因によってさまざまであるといえるであろう。

(3) 出席率を規定する要因の重み

それではここで人口 30～50 万の都市の出席率を規定する要因の重みを調べてみることにしよう。表Ⅱ－３－１は、出席率を規定する要因を規定力の強いものから並べたものである。要因の重みはレンジを使用したため、レンジの値の大きいものから並んでいる。ここでレンジについて簡単に説明しておこう。

「当該公民館の公民主事数」のレンジは 5.75767 で最も値が大きい。「当該公民館の公民館主事数」と出席率の関係については既に表Ⅱ－２－２で取り上げた。例えば、表Ⅱ－２－２の出席率 1～50 パーセントの欄をみると、公民館主事数 1 人は 6.8 パーセントであるが、2 人以上になると 24.2 パーセントになる。両者の差は 17.4 パーセントである。このようにして出席率の各欄のパーセンテージの最大値と最小値の差を計算してみると、出席率 51～70 パーセントの場合が 23.3 パーセント、出席率 71～80 パーセントの場合が 6.9 パーセント、出席率 81～90 パーセントの場合が 26.4 パーセント、出席率 91～100 パーセントの場合が 13.8 パーセントになる。従って、公民館主事数のちがいによって出席率の分布がかなり異なることがわかる。レンジはこのような最大値と最小値の差をあらわす数値であって、レンジの値が大きいことは最大値と最小値の差が大きいことを示している。つまり、レンジの値が大きいことはその要因が出席率に与える影響が大きいということである。実はこのレンジの数値は、後述の表Ⅱ－３－２のカテ

ゴリー・スコアの最大値と最小値の差なのである。

さてもう一度表Ⅱ－３－１に戻って出席率を規定する要因の重みをみとめることにしよう。

「当該公民館の公民館主事数」「受講者」「当該教育委員会管轄下の公民館数」はかなり出席率に対する影響力が大きいといえそうである。次いで、規定力の強いものに、「教材」「学級・講座の年間予算」「学習方法」をあげることができる。

他方、「当該教育委員会内全体の社会教育主事数」をみると、レンジは0.34359である。従って、

社会教育主事数が出席率に与える影響はさほど大きくはないと考えることができる。

出席率を規定する要因の重みがわかったところで、それぞれの要因の中でどのようなカテゴリーが出席率を高めどのようなカテゴリーが出席率を低めているかを表Ⅱ－３－２のカテゴリー・スコア表からみとめることにしよう。

カテゴリー・スコアの数値は、各要因の偏差化された値を0としたもので、その偏差値より出席率を高める意味をもつカテゴリーはプラス（＋）の数値をとる。逆に出席率を低める意味をもつカテゴリーはマイナス（－）の数値をとっている。

カテゴリー・スコアの数値の意味がわかったところで、アイテム（要因）のうち受講者をみてみよう。受講者がその他（例えば、青年と老人の組み合わせ）の場合などはかなり出席率が高くなるようである。また一般も出席率を高めている。しかし老人、婦人の場合などは出席率を低める受講者層となっている。

学級・講座の年間予算では、5万円未満あるいは15万～20万円未満が特に出席率を高めるカテゴリーである。それに対して、10万～15万円未満あるいは5万～7万5千円未満など高額とも低額ともいえない年間予算は出席率を低める働きをもっている。

コマのテーマについていえば、「日常の実用的知識・技術」「家庭生活および教育に関する知識」「趣味・娯楽」などが出席率を高めるテーマとなっている。逆に出席率が低くなるテーマは、「スポーツ・レクリエーション」「一般教養」「政治・経済・社会に関する知識」などである。

講師・助言者は、地域の専門家や地域に住む元教員、主婦、会社員などの場合出席率が高くなり、社会教育専門職員、教師、大学教師、評論家などの場合出席率は低くなるようである。また、講師・助言者がいない場合もどちらかといえば出席率は低くなる。

学習方法では、「話し合い」「スポーツ・レクリエーション」などが出席率を高め、「講義と話し合いの組み合わせ」「見学」などが出席率を低めている。

また教材では、「その他」や「実物」が出席率を低めている。

コマの位置についていえば、前半に属するコマはかなり出席率がよくなり、中盤、後半となるに従い出席率は落ちてくる。これは当然といえば当然のことなのかもしれない。

公民館数が11館以上の方が10館以下の場合よりかなり出席率は高くなっている。また、

表Ⅱ－３－１ 出席率を規定する要因

順位	ア イ テ ム (要因)	レンジ
1	当該公民館の公民館主事数	5.75767
2	受 講 者	5.40305
3	当該教育委員会管轄下の公民館数	4.98522
4	教 材	4.26708
5	学級・講座の年間予算	4.23854
6	学 習 方 法	4.23647
7	コ マ の 位 置	3.07600
8	当該公民館の年間予算	2.91204
9	コマのテーマ	2.85054
10	当該公民館のサービスエリア人口	2.60901
11	講 師 ・ 助 言 者	2.51575
12	当該教育委員会内全体の社会教育主事数	0.34359

$$\rho = 0.70148$$

$$\rho^2 = 0.49207$$

表II-3-2 カテゴリー・スコア表

アイテム(要因)	カテゴリー	カテゴリー・スコア
受 講 者	青 年	- 3.08466
	婦 人	- 0.54139
	老 人	- 0.55580
	一 般	0.43050
	そ の 他	2.31839
学級・講座の年間予算	2万5千円未満	1.61716
	2万5千～5万円未満	0.91795
	5万～7万5千円 "	- 0.22505
	7万5千～10万円 "	0.18913
	10万～15万円 "	- 2.62138
	15万～20万円 "	1.00711
コ マ の テ ー マ	政治・経済・社会に関する知識	- 1.37718
	一 般 教 養	- 1.90770
	日常の実用的知識・技術	0.94283
	家庭生活および教育に関する知識	0.18616
	スポーツ・レクリエーション	- 0.36777
	趣 味・娛 楽	0.10122
	そ の 他	- 0.10375
講 師 ・ 助 言 者	な し	- 0.76999
	大学教師・評論家	- 1.23792
	地 域 の 専 門 家	1.12566
	小・中・高の教師	- 1.32053
	社会教育専門職員	- 1.39009
	その他(元教員・主婦・会社員)	0.16513
学 習 方 法	講 義	- 0.32186
	話 し 合 い	1.93832
	見 学	- 2.05002
	実 習	- 0.77852
	スポーツ・レクリエーション	1.15594
	講義と話し合いの組み合わせ	- 2.29815
	講義と実習の組み合わせ	0.51365
教 材	そ の 他	0.75358
	な し	0.19268
	活 字 教 材	0.67452
	視 聴 覚 教 材	0.44464
	実 物	- 1.35045
コ マ の 位 置	前半に属するコマ	1.71856
	中盤に属するコマ	- 0.30876
	後半に属するコマ	- 1.35743
当該教育委員会管轄下の公民館数	10 館 以 下	- 1.90753
	11 館 以 上	3.07769
当診教育委員会内全体の社会教育主事数	2 人 以 下	- 0.06040
	3 ～ 5 人	0.28320
当該公民館の公民館主事数	な し	0.29436
	1 人	2.14108
	2 人 以 上	- 3.61659

当該公民館の年間予算	500 万円 未 満	— 1.90836
	500 ～ 1000 万円未満	— 1.94428
	1000 万円以上	0.96776
当該公民館のサービスエリア人口	2 ～ 6 千人未満	1.18612
	1 万 ～ 3 万人 "	— 1.42289
	3 万 人 以 上	0.52710

社会教育主事数についても3～5人の方が2人以下より出席率は高くなる。しかし、公民館主事数になるといえないより1人の方が出席率は高くなるが2人以上になると出席率はずっと落ちこんでいる。

公民館の年間予算は、1000万円未満であり変化はみられないが、1000万円を越えると出席率はよくなるといえる。公民館のサービスエリア人口は、2～6千人未満の場合出席率はよく、1万～3万人未満の場合出席率は低下する。

(4) 出席率が高い場合と低い場合

人口30～50万の都市の場合、どのような条件の下でどのような種類のコマをつくれば出席率は高くなるのであろうか。また出席率は低くなるのであろうか。表Ⅱ—3—2をもとにそのようなモデルを考えてみることにしよう。

まず、出席率が高くなるモデルをつくってみよう。

そのようなコマのモデルとしては、受講者が例えば青年と老人といった組み合わせで(表Ⅱ—3—2の受講者の「その他」)、学級・講座の年間予算が2万5千円未満、コマのテーマが「誰にでもできる日曜大工」などの日常の実用的知識・技術に関するもので、更に講師・助言者は地域の専門家、学習方法は「講義と実習の組み合わせ」、教材はパンフレット・テキストなどの活字教材、コマの位置は前半に属するコマ、このようなコマの種類があげられる。しかも出席率が高くなるようなコマの条件としては、公民館数が11館以上あり、社会教育主事数が3～5人いる教育委員会管轄下にある公民館で行われている学級・講座ということが考えられる。その上その公民館は、公民館主事数が1人、年間予算が1000万円以上、サービスエリア人口が2～6千人未満の公民館である。

これに対し、出席率が低くなるコマのモデルはどのようなものであるのだろうか。

受講者は老人、学級・講座の年間予算は10万～15万円未満、テーマは「日本の近代文学」といった一般教養、講師・助言者は社会教育専門職員、学習方法は「講義と話し合いの組み合わせ」、教材はテキストを使用したり作家の写真集を提示したり文学ゆかりの地を探索したり(表Ⅱ—3—2の教材の「その他」)するようなコマが考えられる。更にそのコマは後半の位置に属するものである。また条件としては、公民館数が10館以下で社会教育主事数が2人以下の教育委員会管轄下の公民館がまず考えられる。しかもその公民館は公民館主事数が2人以上、年間予算が500～1000万円未満、サービスエリア人口が1万～3万人未満といった公民館である。このような公民館で行われている上述したような種類の学級・講座のコマでは出席率が最も低くなると考えられる。

(浅井 経子)

第Ⅲ章 人口10～20万の都市

(1) 調査サンプルのプロフィール

人口10～20万の都市では、教育委員会調査の有効回収数が5、公民館17、プログラムのコマ数1296であった。5つの教育委員会についてみれば、公民館を11館以上もっているものが3、10館以下が2（表Ⅲ－1－1）、社会教育主事が6人以上のところ1、3～5人のところ3、2人以下のところ1（表Ⅲ－1－2）であった。

公民館についてみれば、公民館主事が2人以上いるところは3、1人が一番多く9、いないところが5であった（表Ⅲ－1－3）。予算は年間1000万円以上4、500～1000万円2、500万円未満が一番多く11であった（表Ⅲ－1－4）。また、公民館のサービスエリア人口をみると、1～3万人がさすがに多く8、3万人以上が5、6千～1万人が1、2～6千人が3で、2千人未満のところはなかった（表Ⅲ－1－5）。

このような公民館で行われている学級・講座のプログラムのコマについては、およそ次のような傾向がみられる。まず、受講者別にコマの分布をみると、表Ⅲ－1－6の如く、婦人が一番多く50.8パーセント、次が一般対象で29.6パーセントであった。青年と少年は非常に少なく、成人男子を対象とするものは0であった。ただし、これはあくまで今回の有効回収票の特徴であって、学級・講座全体の傾向ではない。

次に学級・講座の年間予算との関係でいえば、5万～7万5千円未満でまかなっているもの、10～15万円未満でまかなっているものに属するコマが多いが、一方で2万5千円未満でまかなっているプログラムのコマが19.1パーセントもある（表Ⅲ－1－7）。ただし、これは年間

表Ⅲ－1－1 当該教育委員会
管轄下の公民館数

10館以下	11館以上	計
2	3	5

表Ⅲ－1－2 当該教育委員
会内全体の社会教育主事数

2人以下	3～5人	6人以上	計
1	3	1	5

表Ⅲ－1－3 当該公民館の
公民館主事数

なし	1人	2人以上	計
5	9	3	17

表Ⅲ－1－4 当該公民館の年間予算

500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	不明	計
11	2	4	0	17

表Ⅲ－1－5 当該公民館サービスエリアの人口

2千人未満	2～6千人未満	6千～1万人未満	1～3万人未満	3万人以上	計
0	3	1	8	5	17

表Ⅲ－1－6 受 講 者

(%)

少年	青年	婦人	成人男子	老人	一般	その他	計
3.6	4.5	50.8	0	10.3	29.6	1.2	100.0

表Ⅲ—1—7 学級・講座の年間予算(%)

2万5千円未満	19.1
2万5千～5万円未満	12.0
5万～7万5千円未満	29.1
7万5千～10万円未満	8.4
10万～15万円未満	14.1
15万～20万円未満	8.1
20万円以上	8.4
不 明	0.8
計	100.0

表Ⅲ—1—8 コマのテーマ (%)

職業上の知識・技能	1.4
政治・経済・社会に関する知識	12.0
一 般 教 養	7.8
日常の実用的知識・技術	15.0
家庭生活および教育に関する知識	21.5
スポーツ・レクリエーション	5.5
趣 味・娯 楽	27.8
そ の 他	9.0
計	100.0

表Ⅲ—1—9 講師・助言者

(%)

な し	大学教師・評論家	地 域 の 専 門 家	小・中・高の教師	社会教育専門職員	そ の 他 (元教員・主婦・会社員)	計
2.9	10.5	36.3	11.7	9.6	29.0	100.0

予算とコマの関係であるから、中には1つのプログラムが5コマしかなくて年間予算が少ないということもあるので、いちがいに予算が少ないということとはできない。

また、内容と方法に関してみれば、コマのテーマは表Ⅲ—1—8のように、家庭生活や教育問題、日常の実用的知識・技術および趣味・娯楽に集中している。それに対して、職業上の知識・技能はわずか1.4パーセント、一般教養も7.8パーセントにすぎない。

講師・助言者は、だいたいが地域の専門家や教育関係者である(表Ⅲ—1—9)。他の地域の講師・助言者構成と比較すれば、人口30～50万の都市と並んで大学教師・評論家の比率がやや高いが、これはいうまでもなく地の利の問題であろう。

学習方法は実習、講義が多く、講義と実習の組み合わせも10パーセントに達している(表Ⅲ—1—10)。しかし、講義と話し合いの組み合わせは少なく、4.6パーセントにすぎない。教材も学習

表Ⅲ—1—10 学習方法 (%)

講 義	32.3
話 し 合 い	3.4
見 学	3.2
実 習	38.2
スポーツ・レクリエーション	1.4
視聴覚教材の利用	1.2
講義と話し合いの組み合わせ	4.6
講義と実習の組み合わせ	10.0
そ の 他	3.4
不 明	2.3
計	100.0

表Ⅲ—1—11 教 材 (%)

な し	65.6
活 字 教 材	9.3
視 聴 覚 教 材	4.2
実 物	19.4
活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	0
活字教材と実物の組み合わせ	0.2
視聴覚教材と実物の組み合わせ	0
そ の 他	1.3
計	100.0

表Ⅲ—1—12 コマの位置 (%)

前 半	中 盤	後 半	計
30.6	38.8	30.6	100.0

方法を反映して、なしが65.6パーセント、実物が19.4パーセントである。(表Ⅲ—1—11)。

なお、参考までにプログラムの中でのコマの位置についての分類を示せば、表Ⅲ—1—12のように、前半3割、中盤4割、後半3割である。

(2) 出席率とそれを規定する要因

それでは、このような学級・講座の各コマの出席率はどうなっているだろうか。表Ⅲ—2—1は、各コマの出席率の分布である。これではあまりにばく然としているので、いくつかにまとめなおしてみると、35 パーセント以下は 8.7 パーセント、36～50 パーセントは 17.9 パーセント、51～65 パーセントは 28.7 パーセント、66～80 パーセントは 25.4 パーセント、81 パーセント以上は 19.1 パーセントである。

このような出席率はさまざまな要因に規定されているが、たとえば、すでにみた公民館のサービスエリア人口のちがいによっても、出席率はちがってくる。表Ⅲ—2—2 をみてもわかるように、人口 6 千～1 万のところでは出席率がかなり高いが、人口 2 千～6 千のところはあまりよくない。

また、学級・講座の年間予算のちがいも、出席率にかなりの影響を及ぼしている。年間予算 2 万 5 千円未満や 20 万円以上のところは出席状況もよいが、7 万 5 千～10 万円、10～15 万円のところはあまりよくないのである（表Ⅲ—2—3）。

表Ⅲ—2—1 各コマの出席率

(%)

20%以下	21～25%	26～30%	31～35%	36～40%	41～45%	46～50%
1.1	2.2	2.7	2.9	4.9	5.4	7.6
51～55%	56～60%	61～65%	66～70%	71～75%	76～80%	81～85%
8.3	11.3	9.1	8.8	8.6	8.0	5.4
86～90%	91～95%	96～100%	計			
5.4	3.5	4.8	100.0			

表Ⅲ—2—2 当該公民館のサービスエリア人口×出席率

(%)

人 口 \ 出席率	35%以下	36～50%	51～65%	66～80%	81%以上	計
2 ～ 6 千人未満	21.4	28.6	31.4	12.9	5.7	100.0
6 千～1 万人未満	7.4	11.1	11.1	33.3	37.1	100.0
1 ～ 3 万人未満	6.7	18.7	26.2	26.4	22.0	100.0
3 万 人 以 上	10.3	15.7	33.1	25.2	15.7	100.0

表Ⅲ—2—3 学級・講座の年間予算×出席率

(%)

年間予算 \ 出席率	35%以下	36～50%	51～65%	66～80%	81%以上	計
2 万 5 千未満	8.4	19.7	21.8	19.0	31.1	100.0
2 万 5 千～5 万円未満	3.2	18.1	36.8	20.6	21.3	100.0
5 万～7 万 5 千円未満	12.6	14.9	24.4	27.6	20.5	100.0
7 万 5 千～10 万円未満	14.7	20.1	30.2	23.9	11.1	100.0
10 ～ 15 万円未満	7.6	27.4	32.3	24.1	8.6	100.0
15 ～ 20 万円未満	8.7	19.1	44.7	21.8	5.7	100.0
20 万円以上	1.8	4.6	25.7	44.9	23.0	100.0

表Ⅲ—2—4 受講者×出席率

(%)

受講者	出席率	35%以下	36～50%	51～65%	66～80%	81%以上	計
少 年		8.5	19.2	21.3	27.6	23.4	100.0
青 年		0	24.2	41.3	13.8	20.7	100.0
婦 人		12.1	21.3	26.1	21.3	19.2	100.0
老 人		2.4	16.6	31.4	35.2	14.4	100.0
一 般		7.5	12.1	31.5	30.1	18.8	100.0
そ の 他		0	12.6	12.6	31.2	43.6	100.0

影響のしかたはこのようなものばかりではない。表Ⅲ—2—4は受講者のちがいが出席率にどのような影響を及ぼしているかをみたものであるが、青年は36～50 および 51～65 パーセントが多く、老人は51～65 および 66～80 パーセント、その他は66～80 および 81～100 パーセントが多くなっている。このような影響のしかたもあるのである。

(3) 出席率を規定する要因の重み

このような出席率を規定する要因の重みは、人口10～20万の都市にあっては表Ⅲ—3—1の如くである。これによると特に際立った要因はなく、公民館のサービスエリア人口のちがいが、学級・講座の年間予算のちがいが、受講者のちがいが、コマのテーマのちがいが、いくつかの要因が同じような重みをもって、複雑にからみあっているものと思われる。

そのような中で、公民館主事数、講師・助言者の種類、当該教育委員会管轄下の公民館数などは、比較的レンジの値が小さい。つまり、これらの場合には、どのようなちがいがあっても、出席率にあまり大きな影響を及ぼさないとみることができる。

それでは次に、このような要因（アイテム）の中のどのカテゴリーが、出席率の変動によって、どのような意味をもっているかを調べてみよう。表Ⅲ—3—2はカテゴリー・スコアの表である。

表Ⅲ—3—1 レンジ

順位	ア イ テ ム (要 因)	レンジ
1	当該公民館のサービスエリア人口	3.39906
2	学級・講座の年間予算	3.31909
3	受 講 者	3.16109
4	コ マ の テ ー マ	3.14500
5	学 習 方 法	3.06407
6	当該公民館の年間予算	2.96157
7	教 材	2.71854
8	コ マ の 位 置	2.69776
9	当該教育委員会内全体の社会教育主事数	2.27137
10	当該公民館の公民館主事数	1.62506
11	講 師・助 言 者	1.13679
12	当該教育委員会管轄下の公民館数	0.24919

$$\rho = 0.60953 \quad \rho^2 = 0.37153$$

表Ⅲ—3—2 カテゴリー・スコア

アイテム	カテゴリー	カテゴリー・スコア
受講者	少年	1.18029
	青年	1.87383
	婦人	- 0.37864
	老人	0.70581
	一般	- 0.17897
学級・講座の年間予算	その他	2.78245
	2万5千円未満	0.14208
	2万5千～5万円未満	- 0.22220
	5万～7万5千円未満	- 0.17124
	7万5千～10万円未満	- 1.09023
	10万～15万円未満	- 0.08976
コマのテーマ	15万～20万円未満	- 0.30885
	20万円以上	2.22887
	職業上の知識・技能	- 0.01899
	政治・経済・社会に関する知識	0.00028
	一般教養	0.64040
	日常の実用的知識・技術	1.00768
講師・助言者	家庭生活および教育に関する知識	0.51031
	スポーツ・レクリエーション	- 2.13732
	趣味・娯楽	- 0.42505
	その他	- 0.81989
	なし	- 0.26551
	大学教師・評論家	0.52534
学習方法	地域の専門家	0.13878
	小・中・高の教師	0.61034
	社会教育専門職員	- 0.13090
	その他(元教員・主婦・会社員)	- 0.52646
	講義	- 1.23107
	話し合い	- 1.60319
方	見学	0.74143
	実習	1.23318
	スポーツ・レクリエーション	0.04273
	視聴覚教材の利用	- 1.83090
	講義と話し合いの組み合わせ	- 0.29302
	講義と実習の組み合わせ	0.14557
法	その他	- 0.77568

教材	なし	- 0.01296
	活字教材	- 0.88620
	視聴覚教材	0.91708
	実物	0.35045
	活字教材と実物の組み合わせ	1.44155
コマの位置	その他	- 1.27699
	前半に属するコマ	1.51115
	中盤に属するコマ	- 0.26128
	後半に属するコマ	- 1.18661
	当育会下民該委管の館教員職公数	10 館以下 11 館以上
当委員会事務員数	2人以下	0.22318
	3～5人	- 0.02601
	6人以上	1.53638
	当館館主	0.93160
	該の主公事民民数	- 0.73499
当館予算	なし	- 0.33710
	1人	- 0.73880
	2人以上	0.88626
	500万円未満	0.60504
	500～1000万円未満	2.08415
当のエリア	1000万円以上	- 0.87742
	2～6千人未満	- 0.56754
	6千～1万人未満	2.79382
	1～3万人未満	0.33959
	3万人以上	- 0.60524

これによると、受講者に関しては青年やその他（たとえば母親と子どもの両方が受講者の場合など）は出席率を高めるプラスの値をとるが、同じ受講者といっても、婦人や一般は落ちる。このようにしてそれぞれの要因の中から目につくものをひろっていくと、学級・講座の年間予算では20万円以上がよく、5万～7万5千円はあまりよくない。また、スポーツ・レクリエーションといったコマのテーマもよくない。

講師・助言者ではあまり大きな差のあるものはないが、学習方法になると、視聴覚教材の利用だけで1コマを終えてしまうのはよくないことがわかる。一方、実習は比較的良好、教材でも活字教材と実物の組み合わせがよい。さらに、コマの位置についていえば、これは改めて述べ

るまでもなく、前半の方が出席率は高くなる。

学級・講座のプログラムからみれば外的条件にあたるものでは、教育委員会内の社会教育主事の少ないところはカテゴリー・スコアがプラスになる。しかし、公民館主事が多い方がよく、公民館の年間予算は500～1000万円のところがよい。そのことと関連があると思われるが、公民館のサービスエリア人口は6千～1万人という規模がもっともよいのである。あまり小規模でも大規模でも出席率は高まらない。

(4) 出席率が高い場合と低い場合

表Ⅲ—3—2をもとにして、モデル的に出席率が高くなるコマと低くなるコマをつくれば、次の如くである。

まず、出席率が高くなる場合のひとつの例を示せば、受講者が母と子（表Ⅲ—3—2の受講者の「その他」）で、学級・講座の年間予算が20万円以上、そのコマのテーマは日常の実用的な知識・技術（たとえば「母と子でつくるおやつ」）、講師は高校の家庭科の教師で、学習方法は実習、教材はプリントと実物（おやつ材料）、しかも、そのコマはプログラムの前半にある、といった場合である。それが、社会教育主事が2人、公民館数も10館以下という教育委員会のもとで、サービスエリア人口6千～1万、年間予算500～1000万円、公民館主事2人以上といった公民館で開かれた学級・講座の1コマであれば、出席率は高くなる。

これに対し、受講者が婦人で、学級・講座の年間予算が7万5千～10万円、コマのテーマがスポーツ・レクリエーション、講師が近所の主婦、学習方法が話し合いで教材はなく、そのコマがプログラムの後半にあるといった場合は出席率が低くなる。しかも、それが社会教育主事数6人以上、公民館数も11館以上というような教育委員会のもとで、サービスエリア人口が3万人以上、年間予算も1000万円以上あるにもかかわらず、公民館主事が1人しかいないような公民館で開かれた学級・講座の1コマであった場合には、最悪の事態となる。

いうまでもなく、これはひとつの例であり、実際にこのようなコマがあるというのではない。表Ⅲ—3—2のアイテム・カテゴリーを組み合わせれば、さまざまなケースについての出席率の予測ができることはいうまでもないのである。

（山本 恒夫）

第Ⅳ章 人口5万前後の都市

(1) 調査サンプルのプロフィール

人口5万前後の都市の場合、調査の有効回答数は、教育委員会が5、公民館が20、プログラムのコマ数は916であった。

ア) 教育委員会

調査対象のうち、この回答のあった5つの教育委員会がどのようなところかという、当該教育委員会管轄下の公民館数では、10館以下というのが3、11館以上が2というところである（表Ⅳ－1－1）。また、それらの教育委員会は、それぞれどのくらいの数の社会教育主事を配置しているかという、2人以下というところが3、3人～5人という教育委員会が2、6人以上配置しているところが1であった（表Ⅳ－1－2）。

表Ⅳ－1－1 当該教育委員会
管轄下の公民館
数

10館以下	11館以上	計
3	2	5

表Ⅳ－1－2 当該教育委員会全体の社会教育
主事数

2人以下	3人～5人	6人以上	計
3	1	1	5

イ) 公民館

次に公民館については、以下のようなものである。公民館主事の配置ということでは、なしというところが6、1名配置というところが11、2名以上が3館となっている（表Ⅳ－1－3）。公民館の年間予算規模という点では、500万円未満というところが12館、500万円～1000万円未満が2館、1000万円以上が3館、不明が3館であった（表Ⅳ－1－4）。さらに、公民館が社会教育のサービスを提供している、サービスエリア人口の規模から見ると、2000人未満が4館、2000人～6000人未満が8館、6000人～1万人未満が2館、1万人～3万人未満が4館、3万人以上が2館となっていた（表Ⅳ－1－5）。

表Ⅳ－1－3 当該公民館の公民館主事数

なし	1名	2名以上	計
6	11	3	20

表Ⅳ－1－4 当該公民館の年間予算

500万円未満	500万円～ 1000万円未満	1000万円以上	不明	計
12	2	3	3	20

表Ⅳ－1－5 当該公民館のサービスエリア人口

2千人未満	2千人～ 6千人未満	6千人～ 1万人未満	1万人～ 3万人未満	3万人以上	計
4	8	2	4	2	20

ウ) プログラム

さらに次に、分析の対象となったプログラムのコマ916についてみることにしよう。まず人口5万前後の都市で今回対象となったプログラムを受講者別に分けると、表Ⅳ－1－6のようになる。少年を対象とする学級・講座、成人男子を対象とするものは見られない。最も多いものが、婦人を対象とする学級・講座のプログラムで、46.6 パーセント、次いで一般を対象とするものが27.4 パーセント、老人を対象とするものが14.1 パーセント、そして青年を対象とするものが7.5 パーセントとつづく。

また、これらのプログラムをもつ学級・講座の年間予算はどのくらいの規模かを見ると、表Ⅳ－1－7のようになる。年間予算が2万5000円未満で行なわれている学級・講座が24.1 パーセントと最も多い。次いで2万5000円～5万円未満が19.8 パーセント、10万円～15万円未満が17.6 パーセント、7万5000円～10万円未満が16.4 パーセントとなっている。比率は4.3 パーセントと少ないが、20万円以上の年間予算でプログラムの組まれているものもある。

表Ⅳ－1－6 受講者

少 年	青 年	婦 人	成人男子	老 人	一 般	そ の 他	計
0	7.5	46.6	0	14.1	27.4	4.4	100.0

表Ⅳ－1－7 学級・講座年間予算

2万5千円 未満	2万5千円 ～5万円 未満	5万円 ～7万5千円 未満	7万5千円 ～10万円 未満	10万円 ～15万円 未満	15万円 ～20万円 未満	20万円以上	計
24.1	19.8	11.1	16.4	17.6	6.7	6.7	100.0

エ) プログラムのコマ

以上のようなプログラムのコマをもう少し詳しく見ると、まずテーマ別では表Ⅳ－1－8のようである。学級・講座プログラムのコマのテーマとしてとりあげられるものには、「趣味・娯楽」に関するものが最も多く、24.0 パーセント。およそ4つに1つは趣味・娯楽のコマが組まれていることになる。次いでとりあげられるテーマで比率の高いものは、「日常の実用的知識・技術」に関するもので22.0 パーセントである。この2つの種類のテーマで、比率はほぼ50 パーセントに近くなる。学級・講座のコマのテーマの2つに1つは、このどちらかということである。第三番めに多くとりあげられているテーマは、「家庭生活および教育に関する知識」、

表Ⅳ－1－8 コマのテーマ

コ マ の テ ー マ	%
職業上の知識・技能	2.6
政治・経済・社会に関する知識	9.7
一般教養	10.6
日常の実用的知識・技術	22.0
家庭生活および教育に関する知識	17.1
スポーツ・レクリエーション	10.0
趣味・娯楽	24.0
その他	4.0
計	100.0

表Ⅳ－1－9 講師・助言者

講 師 ・ 助 言 者	%
なし	2.4
大学教師・評論家	4.8
地域の専門家	53.6
小・中・高の教師	5.8
社会教育専門職員	14.0
その他（元教員、主婦、会社員）	19.4
計	100.0

表Ⅳ—1—10 学習方法

学 習 方 法	%
講 義	22.4
話し合い	2.6
見 学	4.5
実 習	33.4
スポーツ・レクリエーション	4.4
視聴覚教材の利用	2.7
講義と話し合いの組み合わせ	19.9
講義と実習の組み合わせ	6.8
そ の 他	2.4
不 明	1.0
計	100.0

表Ⅳ—1—11 教材

教 材	%
な し	51.6
活字教材	23.6
視聴覚教材	7.6
実 物	12.8
活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	0.7
活字教材と実物の組み合わせ	0.4
視聴覚教材と実物の組み合わせ	0
そ の 他	3.3
計	100.0

表Ⅳ—1—12 コマの位置

コ マ の 位 置	%
前半に属するコマ	30.9
中盤に属するコマ	39.8
後半に属するコマ	29.3
計	100.0

第4～6は、「一般教養」、「スポーツ・レクリエーション」、「政治・経済・社会に関する知識」で、それぞれおよそ10パーセント前後である。「職業上の知識・技能」のための学級・講座のコマは2.6パーセントとかなり低率になっている。

次に学級・講座を担当している講師・助言者の社会的属性について見ることにしよう。表Ⅳ—1—9でわかるとおり、53.6パーセントと、学級・講座の過半数は「地域の専門家」の講師・助言者によって学習が進められている。「社会教育専門職員」が講師・助言者となっているものが14.0パーセント、「小・中・高の教師」、「大学教師・評論家」が講師・助言者となっているものは非常に少なく、それぞれ5.8パーセント、4.8パーセントであった。また、講師・助言者なしで進められているプログラムのコマは2.4パーセントである。

学習方法としてとられるものには、どのようなものが多いのであろうか。表Ⅳ—1—10に示すとおり、「実習」が最も多く、33.4パーセント、次いで「講義」形式で行なわれるものが22.4パーセント、「講義と話し合いの組み合わせ」の方法で行なわれるものが19.9パーセントである。「話し合い」だけの方法をとっているものは最も少なく2.6パーセントである。「視聴覚教材」を利用した方法によるものも数の上からは非常に少なく2.7パーセントである。その他、「見学」が4.5パーセント、「スポーツ・レクリエーション」が4.4パーセント、「講義と実習の組み合わせ」が6.8パーセントであった。

最後に、今回対象となったプログラムのコマが、プログラムの日程、計画の中で、どのへんに位置しているものであるか、前半、中盤、後半に分けて分類した結果は表Ⅳ—1—12のようになった。前半に属するコマ30.9パーセント、中盤に属するコマ39.8パーセント、後半に属するコマ29.3パーセントであった。

(2) 出席率とそれを規定する要因

これまで学級・講座のプログラムについて、そのコマの様子を見てきたが、次にコマの出席率を見ることにしよう。結果は表Ⅳ—2—1のようになった。これをさらに何段階かに区分し直してみると次のようになる。35パーセント以下は11.2パーセント、36～50パーセントは

15.0 パーセント、51～65 パーセントは 20.3 パーセント、66～80 パーセントは 25.7 パーセント、81～100 パーセントは 27.8 パーセントである。

このような出席率はさまざまな要因に規定されている。では、学習方法のちがいによって、出席率はどのように異なるであろうか。表Ⅳ－2－2 はそれを表わしている。視聴覚教材の利用という学習方法をとった場合、出席率 81 パーセント以上というのが 40.0 パーセントあるが、一方、見学という学習方法の場合では 81 パーセント以上というのは 12.1 パーセントにしかすぎないし、逆に 50 パーセント以下が 39.1 パーセントにもなる。

また、教材のちがいによっても、出席率はずいぶん異なってくる。活字教材と視聴覚教材を組み合わせた場合は出席率はかなりよい。同じように、活字教材と実物の組み合わせの場合、どちらかといえば出席率は高いといえよう。だが一方、視聴覚教材だけ利用して行なう場合、実物を用いての場合は、出席率があまりよいとはいえない。さらに、「その他」に分類されるような教材の場合は、全体として出席率はよくない。

さらに、学級・講座を担当する講師・助言者は出席率にどのように影響しているようであろうか。表Ⅳ－2－4 に見られるように、講師・助言者のいない場合はあまり出席率がよいとはいえない。また、社会教育専門職員が講師・助言者となっている場合も、それほど出席率が高いとはいえない。しかし、大学教師や評論家が講師・助言者の場合は出席率が高くなっているし、「その他」に分類される元教員、主婦、会社

表Ⅳ－2－1 出席率

出席率	%	出席率	%
20 % 以下	1.2	61 ～ 65 %	7.0
21 ～ 25 %	2.5	66 ～ 70 %	9.3
26 ～ 30 %	2.9	71 ～ 75 %	7.8
31 ～ 35 %	4.6	76 ～ 80 %	8.6
36 ～ 40 %	4.9	81 ～ 85 %	8.1
41 ～ 45 %	3.2	86 ～ 90 %	7.5
46 ～ 50 %	6.9	91 ～ 95 %	4.7
51 ～ 55 %	5.5	96 ～ 100 %	7.5
56 ～ 60 %	7.8	計	100.0

表Ⅳ－2－2 学習方法×出席率

学習方法	出席率(%)	0～35	36～50	51～65	66～80	81～100	計
講義		19.5	20.0	17.1	19.5	23.9	100.0
話し合い		29.1	16.7	8.4	16.7	29.1	100.0
見学		17.1	22.0	26.8	22.0	12.1	100.0
実習		6.5	14.0	20.6	28.9	30.0	100.0
スポーツ・レクリエーション		7.5	10.0	30.0	30.0	22.5	100.0
視聴覚教材の利用		4.0	12.0	24.0	20.0	40.0	100.0
講義と話し合いの組み合わせ		9.3	12.6	19.7	27.7	30.7	100.0
講義と実習の組み合わせ		9.7	11.3	29.0	17.7	32.3	100.0
その他		9.1	9.1	4.5	50.0	27.3	100.0

表Ⅳ－2－3 教材×出席率

教材	出席率(%)	0～35	36～50	51～65	66～80	81～100	計
なし		10.5	14.4	18.4	27.9	28.8	100.0
活字教材		15.3	13.9	18.1	23.1	29.6	100.0
視聴覚教材		10.0	27.2	21.4	24.3	17.1	100.0
実物		8.5	12.9	23.9	24.8	29.9	100.0
活字教材と視聴覚教材の組み合わせ		0	0	0	33.4	66.6	100.0
活字教材と実物の組み合わせ		0	0	75.0	0	25.0	100.0
視聴覚教材と実物の組み合わせ		0	0	0	0	0	0
その他		10.0	16.7	43.4	19.9	10.0	100.0

表Ⅳ－２－４ 講師・助言者×出席率

講師・助言者	出席率(%)					計
	0～35	36～50	51～65	66～80	81～100	
なし	13.6	22.7	18.2	41.0	4.5	100.0
大学教師・評論家	2.3	2.3	29.5	29.6	36.3	100.0
地域の専門家	11.2	17.1	20.0	24.1	27.6	100.0
小・中・高の教師	11.4	11.3	17.0	28.3	32.0	100.0
社会教育専門職員	21.1	15.6	14.8	17.2	31.3	100.0
その他(元教員, 主婦, 会社員)	6.1	11.8	23.7	32.6	25.8	100.0

表Ⅳ－２－５ 当該教育委員会管轄下の公民館数×出席率

当該教育委員会管轄下の公民館数	出席率(%)					計
	0～35	36～50	51～65	66～80	81～100	
10 館 以 下	11.7	12.8	22.3	28.3	24.9	100.0
11 館 以 上	10.8	17.0	18.2	23.5	30.5	100.0

員が講師・助言者の場合も比較的出席率が高い。

このように、学習方法のちがひ、教材のちがひ、講師・助言者のちがひは、出席率にちがひをもたらす。だが、どのようなことも出席率に、その高低という点で影響を与えているわけではない。表Ⅳ－２－５は、当該教育委員会が管轄している公民館の数によって、出席率がどのように異なるかを見たものであるが、公民館が10館以下でも11館以上でも、出席率にちがひはあまり見られない。

これまで述べてきた学習方法、教材、講師助言者、公民館数などのちがひを規定要因というが、同じく規定要因といっても影響の及ぼし方はさまざまである。

(3) 出席率を規定する要因の重み

上に述べたように、出席率を規定する要因はいろいろあり、その影響の与え方の大きさを「重み」という。このような出席率を規定する要因の重みは、人口5万前後の都市の場合、表Ⅳ－３－１のような結果となった。これによると、学習方法、教材といった要因が比較的大きな影響

をもっていることがわかる。表中のアイテム・レンジというのは、学習方法のちがひ、教材のちがひ等によって、どの程度出席率に影響を与えるか、その大きさを数値によって示したものである。要因の重みからすれば、学習方法、教材の次に、講師・助言者のちがひがあげられている。さらに、コマのテーマ、受講者、学級・講座の年間予算、当該公民館の公民館主事数が続く。だが、コマのテーマ、受講者、以下公民館主事数のちがひという要因の重みには、さ

表Ⅳ－３－１ 規定要因の重み

順位	要 因 (アイ テ ム)	アイ テ ム ・ レ ン ジ
1	学習方法	5.42938
2	教 材	5.37401
3	講師・助言者	4.00623
4	コマのテーマ	3.27637
5	受 講 者	2.95773
6	学級・講座年間予算	2.83082
7	当該公民館の公民館主事数	2.34258
8	コマの位置	1.94743
9	当該教育委員会内全体の社会教育主事数	1.30481
10	当該教育委員会管轄下の公民館数	0.25106

$$\rho = 0.52485$$

$$\rho^2 = 0.27546$$

表Ⅳ－３－２ カテゴリー・スコア

アイテム	カテゴリー	カテゴリー・スコア			
受講者	① 青年	－ 2.00513	学習方法	① 講義	－ 0.78590
	② 婦人	0.35972		② 話し合い	－ 0.81970
	③ 老人	0.95259		③ 見学	－ 2.04852
	④ 一般	－ 0.44994		④ 実習	－ 0.17921
	⑤ その他	－ 0.17065		⑤ スポーツ・レクリエーション	1.09473
学級・講座年間予算	① 2万5千円未満	0.62332		⑥ 視聴覚教材の利用	3.38086
	② 2万5千円～5万円未満	－ 0.61197		⑦ 講義と話し合いの組み合わせ	1.19048
	③ 5万円～7万5千円未満	－ 1.33773		⑧ 講義と実習の組み合わせ	－ 0.76204
	④ 7万5千円～10万円未満	1.49309		⑨ その他	1.08760
	⑤ 10万円～15万円未満	－ 1.17466	教材	① なし	0.29800
	⑥ 15万円～20万円未満	0.03892		② 活字教材	0.40888
	⑦ 20万円以上	0.93595		③ 視聴覚教材	－ 1.82079
コマのテーマ	① 職業上の知識・技能	－ 1.59479		④ 実物	－ 0.02801
	② 政治・経済・社会に関する知識	－ 2.16807		⑤ 活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	2.27787
	③ 一般教養	－ 0.24235		⑥ 活字教材と実物の組み合わせ	1.23970
	④ 日常の実用的知識技術	0.24136		⑦ その他	－ 3.09614
	⑤ 家庭生活および教育に関する知識	－ 0.54914	コマの位置	① 前半に属する	1.22753
	⑥ スポーツ・レクリエーション	0.19441		② 中盤に属する	－ 0.43081
	⑦ 趣味・娯楽	1.10831		③ 後半に属する	－ 0.71991
	⑧ その他	0.07751	当該教育委員会管轄下の公民館数	① 10館以下	－ 0.14797
講師・助言者	① なし	－ 2.45606		② 11館以上	0.10309
	② 大学教師・評論家	1.37063	当該教育委員会内全社会教育主事数	① 2人以下	0.56960
	③ 地域の専門家	－ 0.26747		② 3～5人	－ 0.35639
	④ 小・中・高の教師	－ 0.60626		③ 6人以上	－ 0.73521
	⑤ 社会教育専門職員	－ 0.77304	当該公民館の公民館主事数	① なし	－ 0.45645
	⑥ その他（元教員・主婦・会社員）	1.55017		② 1人	0.83589
				③ 2人以上	1.88613

ほど大きな差はなく、これらが絡みあって影響を与えていると考えられる。

一方、コマの位置、当該教育委員会内会体の社会教育主事数、当該教育委員会管轄下の公民館数といった要因については、アイテム・レンジの値が小さくなっている。すなわち、これらの要因、コマの位置、社会教育主事数、公民館数のちがいが、出席率の変化に影響を与えることはあまりないということである。

それでは、以上のような要因の中で、どのカテゴリーが、出席率のちがいに関係するかを見ることがしよう。学習方法の要因が大きな重みをもつ（重要である）とはいっても、いったいどのような学習方法をとれば出席率がよく、どのような学習方法では出席率が悪いかが知らなければならないだろう。表Ⅳ－３－２がそれを示すものである。表中のカテゴリー・スコアの値は、プラスであれば出席率を高め、マイナスであれば出席率を下げると考えてよい。

まず、受講者についていえば、老人や婦人の場合は出席率を高める（プラスの値をとる）のに対し、青年、一般、「その他」の場合は出席率を下げる（マイナスの値をとる）。特に青年を対象とした場合は出席があまり期待できないということになる。このように、それぞれのアイテムの中からひろいあげていくと、学級・講座の年間予算としては7万5千円～10万円未満、あるいは20万円以上の場合がよく、5万円～7万5千円未満、10万円～15万円未満の場合はよ

くない。

コマのテーマでは、趣味・娯楽に関するものがよく、政治・経済・社会に関する知識を扱ったものはよくない。講師・助言者としては、その他（元教員、主婦、会社員）あるいは大学教師・評論家の場合は出席率がよくなるが、講師・助言者なしという場合はよくないことになる。また、学習方法に関しては、視聴覚教材の利用、講義と話し合いの組み合わせ、スポーツ・レクリエーションといった場合はよいが、講義だけ、話し合いだけ、実習だけというのはよくない。特に見学だけという場合は、学習方法としては出席率をさげてしまうということになる。

教材については、活字教材と視聴覚教材の組み合わせ、活字教材と実物教材の組み合わせの場合はよいが、視聴覚教材だけという場合はよくない。コマの位置としてはどこにもってくればよいかという問題も含めて考えると、前半にある場合がよく、中盤、後半となると出席率が悪くなる。

前に述べたが、当該教育委員会管轄下の公民館数という要因、当該教育委員会全体の社会教育主事数という要因は、重みとしては小さいが、公民館数は10館以下よりも11館以上の方がよく、社会教育主事数は逆に、2人以下の主事数の方が6人以上、3～5人の場合よりもよいという結果になっている。

さらに、当該公民館の公民館主事数では、なしよりも1人、1人よりも2人以上の方が出席率がよくなるということがわかる。

(4) 出席率が高い場合と低い場合

これまで述べてきたことからある程度明らかになったと思われるが、ここで、まとめとして、今回の調査結果から、表Ⅳ－3－2をもとに、出席率の高くなるコマの例と低くなるコマの例とを示そう。

ア) 出席率が高い場合

人口5万前後の都市の場合、どのようなプログラムのコマが、出席率を高くすることになるであろうか。それは、学習方法としては視聴覚教材を利用し、教材としては活字教材と視聴覚教材を組み合わせで用い、講師・助言者は元教員・主婦・会社員などの場合である。さらに、コマのテーマは趣味・娯楽に関するものを扱い、受講者は老人を対象とする。学級・講座の年間予算は7万5千円～10万円未満の規模で、公民館主事数は2人以上必要である。そして、コマはプログラムの前半に属するものである。また、当該教育委員会内全体の社会教育主事数は2人以下、管轄下の公民館数は11館以上という場合である。以上のような条件のとき、プログラムのコマは出席率が高いものとなる。

イ) 出席率が低い場合

では、反対にどのようなプログラムのコマが、出席率の低いものとなるであろうか。

それは、学習方法としては見学のみで、教材としては表Ⅳ－3－2に示すもの以外の、「その他」（たとえば視聴覚教材と実物の組み合わせ）に分類されるものであり、講師・助言者はなく、コマのテーマは政治・経済・社会に関する知識を得るというもので、受講者は青年を対象としたものである。さらに、そのコマを含むプログラムの年間予算は5万円～7万5千円未満、公民館主事は1人もいず、コマが後盤にある。そして、教育委員会内全体の社会教育主事は6人

以上であり、公民館数としては10館以下の場合である。

このような例は、計算から出されたもので、必ずしも現実に存在するとは限らないが、一つのモデルとなるであろう。

(山本 和人)

第Ⅴ章 農 山 漁 村

(1) 調査サンプルのプロフィール

(ア) 教育委員会

すでに第Ⅰ章で述べたように、農山漁村で今回、有効な調査票が回収できた教育委員会の数は13であった。これらの各教育委員会内全体の社会教育主事数をみたのが表Ⅴ-1-1である。それによると、5教育委員会が2人以下であり、8教育委員会が3人～5人を配置している。農山漁村では、6人以上の社会教育主事を配置している教育委員会はなかった。

教育委員会管轄下にある公民館数を示したのが表Ⅴ-1-2である。それによると、11教育委員会が10館以下の公民館を配置しており、2教育委員会が11館以上の公民館を配置している。

(イ) 公民館

今回、われわれが有効な調査票を回収できた農山漁村の公民館数は34であった。これらの各公民館に配置されている公民館主事数をみたのが表Ⅴ-1-3である。それによると農山漁村の大半の公民館（25館）は、1人の公民館主事を配置している。2人以上の公民館主事を配置している公民館は7館である。また、公民館主事を配置していない公民館が2館ある。

次に、各公民館の年間予算についてみてみよう。表Ⅴ-1-4によると、34公民館のうち20公民館の年間予算が500万円未満である。500万円～1000万円未満の年間予算をもつ公民館が6館、1000万円以上の年間予算をもつ公民館は7館である。

表Ⅴ-1-1 当該教育委員会内全体の社会教育主事数（農山漁村）

2人以下	5
3人～5人	8
6人以上	0
計	13

表Ⅴ-1-2 当該教育委員会管轄下の公民館数（農山漁村）

10館以下	11
11館以上	2
計	13

表Ⅴ-1-3 当該公民館の公民館主事数（農山漁村）

なし	2
1人	25
2人以上	7
計	34

表Ⅴ-1-4 当該公民館の年間予算（農山漁村）

500万円未満	20
500万円～1000万円未満	6
1000万円以上	7
不明	1
計	34

それでは、各公民館のサービスエリア人口はどうだろうか。表Ⅴ-1-5によると、サービスエリア人口が2千人未満の公民館が13館、2千人～6千人未満の公民館は9館、6千人～1万人未満の公民館が3館、1万人～3万人未満の公民館が9館である。しかし、今回得られたデータでは、農山漁村には3万人以上のサービスエリア人口をもつ公民館はなかった。

これまででは、教育委員会およびその管轄下にある公民館の様子をみてきた。次に、農山漁村の公民館でおこなわれている学級・講座のうち、今回データの得られた学級・講座のプログラムの1049コマについてその様子を見ることにしよう。

(ウ) プログラムの内容

学級・講座のプログラムのコマと受講者との関係をみたのが表Ⅴ-1-6である。それによ

ると、農山漁村では婦人向けの学級・講座プログラムのコマが約半数の47.3パーセントを占めている。

また、プログラムのコマ数と学級・講座年間予算との関係を見たのが表V-1-7である。この表によると、農山漁村では学級・講座年間予算が5万円～15万円未満の範囲内に全コマ数の73.8パーセントが入っている。

次に、コマのテーマについてみてみよう。表V-1-8によると、農山漁村で最も多く取り上げられているテーマは、子どものしつけや親子関係などの家庭生活および教育に関する知識である。これは農山漁村の全コマ数の32.9パーセントを占めている。2番目に多く取り上げられているコマのテーマは、料理や裁縫そして日曜大工といった日常の実用的知識・技術に関するものである。これは全コマ数の16.7パーセントを占めている。3番目に多いコマのテーマは、園芸・生花・茶道といった趣味・娯楽に関するものである。これは全コマ数の16.2パーセントを占めている。以上が、農山漁村の学級・講座のプログラムのコマで比較的多く取り上げられているテーマである。

それに対して、職業上の知識・技能に関するテーマは、今回の調査データに関するかぎり農山漁村では全く取り上げられていない。また、政治・経済・社会に関する知識にかかわるテーマは、全コマ数の5.5パーセント、文学や歴史といった一般教養に関するテーマは、全コマ数の6.4パーセント、そして、スポーツ・レクリエーションは、全コマ数の8.0パーセントという比率になっている。

それでは次に、各コマの講師・助言者についてみてみよう。表V-1-9によれば、農山漁

表V-1-5 当該公民館のサービスエリア人口（農山漁村）

2千人未満	13
2千人～6千人未満	9
6千人～1万人未満	3
1万人～3万人未満	9
3万人以上	0
計	34

表V-1-6 受講者ごとのコマ数（％）

少年	青年	婦人	成人男子	老人	一般	その他	不明	計
6.5	6.3	47.3	4.9	15.4	7.8	11.4	0.4	100.0

表V-1-7 学級・講座年間予算ごとのコマ数（％）

2万5千円未満	2万5千円～5万円未満	5万円～7万5千円未満	7万5千円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円以上	計
7.2	10.0	19.6	30.1	24.1	4.8	4.2	100.0

表V-1-8 コマのテーマごとのコマ数（％）

職業上の知識・技能	政治・経済・社会に関する知識	一般教養	日常の実用的知識・技術	家庭生活および教育に関する知識	スポーツ・レクリエーション	趣味・娯楽	その他	計
0.0	5.5	6.4	16.7	32.9	8.0	16.2	14.3	100.0

表V-1-9 講師・助言者ごとのコマ数（％）

なし	大学教師・評論家	地域の専門家	小・中・高の教師	社会教育専門職員	その他（元教員・主婦・会社員）	計
1.1	3.6	30.8	19.0	21.1	24.4	100.0

表V-1-10 学習方法ごとのコマ数 (%)

講義	話し合い	見学	実習	スポーツ・レクリエーション	視聴覚教材の利用	講義と話し合いの組み合わせ	講義と実習の組み合わせ	その他	不明	計
27.4	7.1	5.0	24.9	4.2	0.7	8.3	10.8	5.2	6.4	100.0

表V-1-11 教材ごとのコマ数 (%)

なし	活字教材	視聴覚教材	実物	活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	活字教材と実物の組み合わせ	視聴覚教材と実習の組み合わせ	その他	計
84.1	5.3	3.9	4.0	0.5	0.0	0.0	2.2	100.0

表V-1-12 コマの位置ごとのコマ数 (%)

前半に属するコマ	中盤に属するコマ	後半に属するコマ	計
28.4	42.9	28.7	100.0

村では講師・助言者を呼ばないコマ数はわずかに1.1パーセントであり、ほとんど全てのコマが講師・助言者を呼んで開かれている。そのうちで、講師・助言者として最も多く呼ばれているのは、保健婦・栄養士・医師といった地域の専門家である。これは全コマ数の30.8パーセントにあたっている。その次に多いのは、元教員、会社員、主婦などを含むその他を講師・助言者とするコマである。それは全コマ数の24.4パーセントにあたっている。3番目に多いのは、社会教育主事・公民館主事といった社会教育専門職員を講師・助言者とするコマである。それは全コマ数の21.1パーセントにあたっている。その他に小学校・中学校・高校の現職の教師が講師・助言者となっているコマが、19.0パーセント、そして、大学教師・評論家を講師・助言者とするコマが、3.6パーセントとなっている。

続いて、各コマで採られている学習方法についてみてみよう。表V-1-10によれば、最も多く採られている学習方法は講義である。講義の形態をとるコマ数は、全コマ数の27.4パーセントを占めている。その次に多く採られている学習方法は実習である。実習の形態をとるコマ数は、全コマ数の24.9パーセントである。3番目に多く採られている学習方法は講義と実習の組み合わせであり、それは全コマ数の10.8パーセントである。結局、農山漁村ではこれら3つの学習方法をとるコマが全コマ数の63.1パーセントを占めていることになる。

残りの約4割のコマで採られている学習方法は、講義と話し合いの組み合わせが8.3パーセント、話し合いが7.1パーセント、見学が5.0パーセント・スポーツ・レクリエーションが4.2パーセント、視聴覚教材の利用が0.7パーセントという比率を示している。

それでは続いて、各コマで使用されている教材についてみてみよう。表V-1-11によれば、農山漁村では教材を使用していないコマが84.1パーセントと圧倒的多数を占めている。それでは、教材が使用されている場合にはどのような教材が使われているのだろうか。一番多く使用されているのが活字教材で5.3パーセント、続いて実物4.0パーセント、視聴覚教材3.9パーセントという順になっている。

さて、農山漁村の場合も全コマ1049をプログラムの中で前半・中盤・後半に分けたが、その配分は表V-1-12のように、プログラムの前半に属するコマ28.4パーセント、中盤に属するコマ42.9パーセント、後半に属するコマ28.7パーセントであった。

(2) 出席率とそれを規定する要因

表Ⅴ－２－１は、出席率を17段階に分けて各コマ数をみたものである。それによると、農山漁村では出席率が96～100パーセントを示すコマが、全コマ数の31.4パーセントを占めている。そして、出席率が71パーセント以上を示しているコマについてみると、全コマ数の7割以上がその範囲に含まれている。また、出席率の平均を計算してみると約80パーセントになる。これは、人口30～50万の都市の約70パーセント、人口10～20万の都市の約60パーセント、人口5万前後の都市の約65パーセントに比べて相当高い出席率を示しているといえる。

さて、すでに述べたように学級・講座の出席率はいろいろな要因によって規定されているのであるが、先に示した12個の要因の中には出席率に非常に大きな変動をもたらすものもあれば、あまり変動をもたらさないものもある。ここでもいくつかの例を上げて、規定要因と出席率との関係をみてみよう。

表Ⅴ－２－２は、受講者別の出席率をみたものである。この表で出席率が91～100パーセントのところについてみると、コマ数の比率が最も高いのは受講者が少年の場合であり、83.9パーセントにものぼっている。それに対して、コマ数の比率がこの範囲で最も低いのは受講者がその他の場合であり、18.3パーセントにすぎない。従って、出席率が91～100パーセントの場合には、受講者の違いによって最大65.6パーセント（83.9－18.3）の差がみられる。

次に、学級・講座年間予算と出席率との関係をみてみよう。表Ⅴ－２－３において、出席率が50パーセント以下についてみると、学級・講座年間予算が15万円～20万円未満のときには出席状況がわるく、コマの50.0パーセントがこの範囲に集中している。他方、出席率がよいのは学級・講座年間予算が2万5千円未満のときで、50パーセント以下の出席率を示すコマ数は0である。従って、出席率が50パーセント以下の場合、学級・講座年間予算の違いによってコマ数の比率に最大で50.0パーセント（50.0－0.0）の差がみられる。

続いて、当該公民館のサービスエリア人口と出席率との関係をみてみよう。表Ⅴ－２－４において、出席率が91～100パーセントについてみると、コマ数の比率が最も高いのはサービス

表Ⅴ－２－１ 出席率ごとのコマ数（％）

20%以下	21～25%	26～30%	31～35%	36～40%	41～45%	46～50%	51～55%	56～60%	61～65%	66～70%	71～75%	76～80%	81～85%	86～90%	91～95%	96～100%	計
0.7	0.4	0.4	0.8	1.5	3.4	2.5	2.4	2.6	4.9	5.9	5.1	10.2	7.5	13.0	7.4	31.4	100.0

表Ⅴ－２－２ 受講者×出席率（％）

出席率 受講者	50 以下	51 ～ 70	71 ～ 90	91 ～ 100	計
少年	0.1	4.4	11.7	83.9	100.0
青年	12.1	12.1	42.4	33.4	100.0
婦人	6.8	16.0	37.5	39.7	100.0
成人男子	3.9	9.8	17.7	68.6	100.0
老人	10.5	12.5	42.0	35.0	100.0
一般	35.3	22.0	24.3	18.4	100.0
その他	9.2	25.9	46.6	18.3	100.0

エリア人口が2千人未満のときで、63.4 パーセントである。それに対して、コマ数の比率が最も低いのはサービスエリア人口が1万人～3万人未満のときで、25.1 パーセントにすぎない。従って、出席率が91～100 パーセントの場合、サービスエリア人口の違いによってコマ数の比率に最大 38.3 (63.4—25.1) パーセントの差がみられる。

このように、農山漁村の場合も各要因の出席率に対する影響力には差があることがわかる。しかし実際には、各要因は個別に出席率に影響しているのではなく、これらの要因が同時に出席率に影響していると思われる。そこで次に、12個の規定要因の出席率に対する影響を一括して考察することにし、その中で、どの要因が最も強く出席率に影響を与えているか、またどのような要因が最も影響力が弱いかをみてみることにしよう。

(3) 出席率を規定する要因の重み

表V—3—1は、アイテム・レンジの数値の大きさによって、出席率を規定していると考えられる12個の要因の重みを示したものである。この表によると、農山漁村において出席率に対する影響力が最も強い要因は受講者である。すなわち、学級・講座の受講者が少年、青年、婦人、成人男子、老人、あるいは一般的なのかによって出席率が大きく変動するということである。2番目に強い要因としては、当該公民館のサービスエリア人口、3番目が学級・講座年間予算という順位になっている。アイテム・レンジの数値が最も小さい要因は、当該教育委員会内全体の社会教育主事数である。

このように、表V—3—1では出席率を規定す

表V—2—3 学級・講座年間予算×出席率(%)

学級・講座年間予算 \ 出席率%	50以下	51～70	71～90	91～100	計
2万5千円未満	0.0	19.7	52.6	27.7	100.0
2万5千円～5万円未満	5.8	7.7	31.4	55.1	100.0
5万円～7万5千円未満	2.5	12.2	43.2	42.1	100.0
7万5千円～10万円未満	13.6	17.2	28.3	40.9	100.0
10万円～15万円未満	8.4	19.4	39.5	32.7	100.0
15万円～20万円未満	50.0	10.0	8.0	32.0	100.0
20万円以上	2.3	20.4	47.8	29.5	100.0

表V—2—4 当該公民館のサービス・エリア人口×出席率(%)

サービスエリア人口 \ 出席率%	50以下	51～70	71～90	91～100	計
2千人未満	0.5	2.3	33.8	63.4	100.0
2千人～6千人未満	1.2	12.9	42.8	43.1	100.0
6千人～1万人未満	4.1	13.5	28.2	54.2	100.0
1万人～3万人未満	16.9	22.2	35.8	25.1	100.0

※農山漁村ではサービスエリア人口が3万人以上についてサンプル数は0である

表V—3—1 規定要因の重み

順位	要 因 (アイテム)	アイテム・レンジ
1	受 講 者	8.12268
2	当該公民館のサービスエリア人口	5.72677
3	学級・講座年間予算	4.02187
4	当該公民館の年間予算	3.88341
5	教 材	3.64260
6	講 師・助言者	2.69729
7	学 習 方 法	2.18677
8	当該公民館の公民館主事数	1.18474
9	当該教育委員会管轄下の公民館数	1.07131
10	コ マ の 位 置	0.97941
11	コ マ の テーマ	0.79097
12	当該教育委員会内全体の社会教育主事数	0.09569

$$\rho = 0.68341 \quad \rho^2 = 0.46704$$

表V-3-2 カテゴリー・スコア

アイテム(要因)	カテゴリー	カテゴリー・スコア
受講者	1. 少年	3.32136
	2. 青年	- 0.32904
	3. 婦人	0.44899
	4. 成人男子	1.23616
	5. 老人	0.21999
	6. 一般	- 4.80132
	7. その他	- 1.10550
学級・講座 年間予算	1. 2万5千円未満	0.22748
	2. 2万5千円～5万円未満	1.18892
	3. 5万円～7万5千円未満	0.52563
	4. 7万5千円～10万円未満	- 0.65359
	5. 10万円～15万円未満	- 0.21309
	6. 15万円～20万円未満	- 2.09700
	7. 20万円以上	1.92488
コマのテーマ	2. 政治・経済・社会に関する知識	- 0.08437
	3. 一般教養	- 0.10631
	4. 日常の実用的知識・技術	- 0.35172
	5. 家庭生活および教育に関する知識	0.14454
	6. スポーツ・レクリエーション	- 0.18398
	7. 趣味・娯楽	0.43924
	8. その他	- 0.26308
	※1. 職業上の知識・技能に該当するサンプル数は0であった	
講師・助言者	1. なし	- 1.52870
	2. 大学教師・評論家	1.16860
	3. 地域の専門家	- 0.32271
	4. 小・中・高の教師	0.43424
	5. 社会教育専門職員	- 0.29400
	6. その他(元教員・主婦・会社員)	0.14605
学習方法	1. 講義	- 0.14938
	2. 話し合い	- 0.59278
	3. 見学	- 0.37395
	4. 実習	0.32526
	5. スポーツ・レクリエーション	1.33874
	6. 視聴覚教材の利用	1.59399
	7. 講義と話し合いの組み合わせ	- 0.00218
	8. 講義と実習の組み合わせ	- 0.41158
	9. その他	0.07818

教材	1. なし	- 0.10204
	2. 活字教材	1.68641
コマの位置	3. 視聴覚教材	- 0.31282
	4. 実物	0.93313
	5. 活字教材と視聴覚教材の組み合わせ	- 1.95619
	8. その他	- 1.36807
	※6. 活字教材と実物の組み合わせおよび	
	7. 視聴覚教材と実物の組み合わせ	
	に該当するサンプル数は0であった	
当該教育委員会 管轄下の 公民館数	1. 前半に属するコマ	0.64190
	2. 中盤に属するコマ	- 0.33751
当該教育委員会 全体の 社会教育主事数	3. 後半に属するコマ	- 0.13687
	1. 10館以下	- 0.32669
当該公民館の 公民館主事数	2. 11館以上	0.74462
	1. 2人以下	- 0.07547
当該公民館の 年間予算	2. 3人～5人	0.02022
	※3. 6人以上に該当するサンプル数は0であった	
当該公民館の サービスエリア 人	1. なし	- 0.81218
	2. 1人	- 0.09567
	3. 2人以上	0.37256
当該公民館の 年間予算	1. 500万円未満	- 2.07208
	2. 500～1000万円未満	- 0.06819
	3. 1000万円以上	1.81133
当該公民館の サービスエリア 人	1. 2千人未満	3.38576
	2. 2千人～6千人未満	3.01365
	3. 6千人～1万人未満	- 0.34652
	4. 1万人～3万人未満	- 2.34101
	※5. 3万人以上に該当するサンプル数は0であった	

る要因間の重みはわかった。しかし、個々の要因をみても、ある1つの要因のあるカテゴリーは出席率を高める方向で作用しているが、別なカテゴリーは出席率を低める方向に作用している場合がある。こうした各要因の各カテゴリーが出席率に対してどのような方向で作用しているかを示したのが、カテゴリー・スコアである。そこで次に、カテゴリー・スコアをみてみよう。

表V-3-2は、12個の規定要因の各カテゴリーごとのスコアを示したものである。この表で、プラス(+)、マイナス(-)、の符号の意味は、プラスのついたカテゴリーは出席率を高める方向で作用していることを示しており、マイナスのついたカテゴリーは、出席率を低める

方向で作用していることを示している。そこで、プラスの大きい数値をとっていけば出席率の高い場合のプロフィールを描くことができるし、マイナスの小さい数値をとっていけば出席率の低い場合のプロフィールを描くことができる。

そこで以下、カテゴリー・スコアを使って出席率が高い場合と低い場合のプロフィールを描いてみることにしよう。ところで断わるまでもないが、ここで描くのは、このようなプロフィールをもつ教育委員会、公民館そして学級・講座プログラムが現実存在するというものではなく、調査から得られたデータをもとに構成したモデルにすぎないものである。(しかし、ここで描くプロフィールがモデルにすぎないといっても、各要因の組み合わせが矛盾しないようにする必要があるので、かならずしもカテゴリー・スコアの最も大きい(小さい)カテゴリーのみの組み合わせになるとはかぎらないことをあらかじめお断わりしておきたい。)

(4) 出席率が高い場合と低い場合

(ア) 出席率が高い場合

これは、教育委員会内に社会教育主事が3人～5人いて、管轄下に公民館が11館以上あり、公民館1館あたりのサービスエリア人口が2千人未満で、公民館に2人以上の公民館主事が配置されていて、しかも公民館の年間予算が1000万円以上の場合である。教育委員会および公民館がこのような状況のもとで、学級・講座に関する要因が次のような組み合わせの場合に学級・講座の出席率は高くなるのである。すなわち、受講者が少年で、学級・講座年間予算が20万円以上で、コマのテーマは趣味・娯楽に関するもので、講師・助言者には大学教師や評論家の中で子どもによく知られている人を招き、教材としては視聴覚教材を使い、視聴覚教材を利用した学習方法を採用する場合である。しかも、そのコマがプログラム内で前半に属しているときである。

以上、出席率が高い場合のモデルを示した。この場合、受講者はカテゴリー・スコアの最も大きい少年としたが、先に示した表Ⅴ－1－6からわかるように、農山漁村の全受講者の約半数は婦人が占めている。そこで、上記で取り上げた場合より農山漁村の実情にもう少し近いモデルとして、受講者を婦人としたときの出席率が高い場合について、学級・講座に関する要因の組み合わせを描いてみよう。

受講者が婦人の場合には、学級・講座年間予算が20万円以上で、コマのテーマは生花、茶道といった趣味・娯楽に関するもので、講師・助言者には大学教師・評論家といった知名度のある人で、学習方法としては実習を採り、教材は実物を使い、コマが前半に属しているときに出席率が高くなる。

(イ) 出席率が低い場合

これは、教育委員会に配置されている社会教育主事が2人以下で、教育委員会管轄下の公民館が10館以下の場合である。そして、公民館1館あたりのサービスエリア人口が1万人～3万人未満で、公民館主事が1人も配置されておらず、公民館年間予算が200万円未満のときである。教育委員会および公民館がこのような状況のもとで、学級・講座に関する要因が次のような組み合わせのときに学級・講座の出席率は低くなる。すなわち、受講者が一般の場合で、学級・講座年間予算が15万円～20万円未満で、コマのテーマが料理、裁縫、日曜大工といった日

常の実用的知識・技術のときである。そして、講師・助言者は招かないで受講者による話し合いという学習方法を取り、教材も使用せず、しかもコマの位置がプログラムの中盤に属しているときである。

（手打 明敏）